

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日	校長名		所在地																				
水戸電子専門学校		昭和61年4月1日	八文字 和宏		〒310-0812 茨城県水戸市浜田2-11-20 (電話) 029-221-8738																				
設置者名		設立認可年月日	代表者名		所在地																				
学校法人八文字学園		昭和57年4月1日	八文字 和宏		〒310-0812 茨城県水戸市浜田2-11-18 (電話) 029-221-8771																				
分野	認定課程名	認定学科名			専門士	高度専門士																			
工業	工業専門課程	情報メディア学科			平成17年文部科学省 告示第177号	—																			
学科の目的	グラフィック、Web、映像、DTP、アニメーションなど各種クリエイティブ関連企業、および家電、電気設備、ネットワーク関連企業への就職を念頭に、当該分野の知識と技術の習得をめざす。																								
認定年月日	平成 26 年 3 月 31 日																								
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																		
2年	昼間	2000時間	362時間	0時間	1638時間	時間	時間																		
生徒総定員		生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																			
80人		22人	0人	14人	1人	14人																			
学期制度	■2学期:前期・後期 前期:4月1日～9月30日 後期:10月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 A/B/C/Dの4段階評価。Dは不可。																				
長期休み	■学年始め: 4月 1日～ 4月 9日 ■夏 季: 7月29日～ 8月27日 ■冬 季: 12月16日～1月 9日 ■学 年 末: 3月 24日～ 3月31日			卒業・進級 条件	すべての科目においてD(不可)のないこと 卒業に必要な総授業時間数 1800時間																				
学支支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 長期欠席者へは、教職員全員で協議、補講などで対応			課外活動	■課外活動の種類 校外清掃など地域ボランティア ■サークル活動: 無																				
就職等の 状況※2	■主な就職先・業界等(平成29年度卒業生) デザイン/アウトソーシング事業会社、テクニカル/PC・ネット ワーク総合専門会社			主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成29年度卒業者に関する平成30年5月1日時点の情報)																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>AFT色彩検定</td> <td>③</td> <td>11人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>マルチメディア検定</td> <td>③</td> <td>9人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>家電製品アドバイザー</td> <td>③</td> <td>11人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>日商販売士</td> <td>③</td> <td>10人</td> <td>5人</td> </tr> </tbody> </table>				資格・検定名	種	受験者数	合格者数	AFT色彩検定	③	11人	9人	マルチメディア検定	③	9人	4人	家電製品アドバイザー	③	11人	9人	日商販売士	③	10人	5人	<p>※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)</p> <p>■自由記述欄 いばらきデジタルコンテンツソフトウェア大賞2017「優秀賞」 茨城県芸術祭学生部門「入選」 年賞状ドットコム・2018年賞状コンテスト「佳作」 スカイツリーアート2017「入選」</p>
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																						
AFT色彩検定	③	11人	9人																						
マルチメディア検定	③	9人	4人																						
家電製品アドバイザー	③	11人	9人																						
日商販売士	③	10人	5人																						
中途退学 の現状	■中途退学者 1名 平成29年4月1日時点において、在学者22名(平成29年4月1日入学者を含む) 平成30年3月31日時点において、在学者21名(平成30年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 体調不良のため			■中退率 5%																					
	■中退防止・中退者支援のための取組 入学時と入学後に様々な機会を利用し面接を実施、ケアを図っている。																								
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 特待生制度による減免 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																								
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																								
当該学科の ホームページ URL	URL: http://www.mito.ac.jp/technology/index.html																								

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針
 全クリエイティブ領域に関して【企業側から】・業界における変化とそれに対する対応を聞き取る。・先進の機械設備や制作にかかわるソフト的なツールの状況を聞き取る。・業界動向変化の予測を聞き取る。・教育関連分野での情報を聞き取る。【学校側から】・カリキュラムの内容と指導法を企業に伝える。・研修等により、新しい業界動向を見聞した際は、それを企業側に伝える。・学生側からのカリキュラムや指導法につき要望があった場合、それを企業に伝える。最終的に、上記を踏まえつつ、協議により教育課程を編成する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け
 年2回開催する当委員会においては、前回の指摘事項に対する改善策の実施状況を回答するとともに、新たな取り組み等を報告する。当回において新たに指摘(審議)された内容は、後日学内にて教務委員会(教頭および学科長を中心としたもの)を開き検討、学校長の承認のもと採用する。その後カリキュラム内容を変更、実施し、その状況を次回の報告内容として当委員会に挙げる。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成29年3月31日現在

名前	所属	任期	種別
中井 英一	茨城大学 理学部 教授	平成25年11月1日～平成30年10月31日(5年)	②
三瓶 哲也	JPC株式会社 代表取締役	平成27年11月1日～平成30年10月31日(5年)	③
武井 篤	株式会社 新日東 営業部	平成27年11月1日～平成30年10月31日(3年)	③
島田 裕之	茨城大学 教育学部 教授	平成27年11月1日～平成30年 3月31日(5年)	②
掛田 達也	一般社団法人 茨城県情報サービス産業協会 理事	平成28年11月1日～平成31年10月31日(2年)	①
小澤 賢侍	公益財団法人 画像情報教育振興協会 教育事業部 セクションチーフ	平成27年11月1日～平成31年10月31日(4年)	①
広木 公	株式会社 近宣 支店長	平成25年11月1日～平成30年10月31日(5年)	③
坂 大樹	茨城デザイン振興協議会 副会長	平成27年11月1日～平成31年3月31日(3.5年)	①
八文字 和宏	水戸電子専門学校 学校長	平成28年11月1日～平成30年10月31日(2年)	
助川 正己	水戸電子専門学校 副校長	平成28年11月1日～平成30年10月31日(2年)	
倉橋 一昭	水戸電子専門学校 教務部長	平成28年11月1日～平成30年10月31日(2年)	
相田 慎介	水戸電子専門学校 情報処理科長	平成28年11月1日～平成30年10月31日(2年)	
平松 浩幸	水戸電子専門学校 情報システム学科長	平成28年11月1日～平成30年10月31日(2年)	
橋本 克之	水戸電子専門学校 情報メディア学科長	平成28年11月1日～平成30年10月31日(2年)	
佐々木 英宣	水戸電子専門学校 広報課長	平成28年11月1日～平成30年10月31日(2年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

教育課程編成委員会の開催回数は年度2回開催を基本とする(開催時期/毎年8月、翌3月)。

(開催日時)

第1回 平成29年8月28日14:00～16:00

第2回 平成30年3月26日14:00～16:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

企業の方から指摘された「新入社員のコミュニケーション力不足」を改善するために、カリキュラム内(デザイン制作実習Ⅰ・Ⅱ)にチーム制作および外部へのプレゼンテーションを組み入れた。外部企業への企画制作・提案をすす中で、仮想ではない実地訓練を行い、社会で役立つコミュニケーション力を養うよう改善した。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

Webサイトがつけられる実際について基本事項から学び、次にサイト設計・デザインを実践する中で応用力を養うことを基本方針とする。仮想企業のサイト制作を行い、業務フローを確認しながら手順を学んでいく。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

グループに分かれ、仮想企業のサイト制作を実践する。その中で、社会人としての①「マナー」②「コミュニケーション」③「プレゼンテーション」④「成果と貢献度」に関してA・B・C・Dの4段階評価をしてもらう。総合評価を学内講師と協議し、成績へと反映する。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
Web制作Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ	1・2年の合同実習。Webデザインの知識と技術を習得し、最終的に各自Webサイトを完成させる。	株式会社 スタジオ サカ

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

「学校法人 八文字学園 教職員研修規定 第1条第2号」に基づき、計画的に教員に対する研修を行う。本学科では公益財団法人画像情報教育振興協会およびワコムクリエイターズカレッジクラブと提携し研修情報を入手、また、(一社)茨城県専修学校各種学校連合会およびその他企業・団体が提案する教育者向け研修に定期的・積極的に参加し、専門分野の知識・技術力アップ、および教育者としての指導力アップを継続的に図る。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

◆CG-ARTS後援 アニメーションセミナー

期日:平成29年9月10日(日) 場所:UDX GALLERY NEXT/UDX GALLERY(東京・外神田)

時間:11:00~20:00

※Webサイトのコンテンツとして使用するアニメーションの参考とするため、また業界の現況を把握するために参加。

②指導力の修得・向上のための研修等

◆(一社)茨城県専修学校各種学校連合会 研修事業

基調講演:「水戸黄門に学ぶ～人生の教訓」

期日:平成29年8月22日(火) 場所:ホテルレイクビュー水戸

※水戸黄門が「大日本史」を編纂する過程での各種逸話を聞きながら、人が何かを成す時に必要な力・知恵とは何なのかを探り、学生指導に役立てる。

◆(一社)茨城県専修学校各種学校連合会 研修事業

「教職員研修会—社会人として働く時の基本的な知識」

期日:平成30年3月28日(水) 場所:水戸 三の丸ホテル

社会保険労務士による労働者の相談窓口や雇用される能力、企業における人間関係づくりの重要性について学ぶ。本講座を元に、学生たちの就職活動の指導に役立てる。

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

◆アニメ・ゲーム・マンガ・キャラクターシンポジウム

期日:平成30年4月11日(水) 場所:慶応大学三田キャンパス(東京・三田)

時間:15:00~17:00

※コンテンツ産業の未来を予測する内容のシンポジウム。在校生やこの分野へ進もうと考える高校生と話す際の参考になり

②指導力の修得・向上のための研修等

◆(一社)茨城県専修学校各種学校連合会 研修事業

「教職員研修会」

期日:平成30年8月,平成31年3月実施予定

※詳細は未定だが、教職員研修会に参加し、学生指導に役立てる。

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

学校の自己評価に加え、企業・業界団体等が委員として参画する学校関係者評価を実施・公表し、組織的、継続的に学校運営を改善する。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	教育理念・教育目標・重点目標・目標達成度
(2)学校運営	運営方針・事業計画
(3)教育活動	教育到達レベル、成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準
(4)学修成果	就職率・資格取得率・退学率
(5)学生支援	学生相談・経済的な支援
(6)教育環境	施設・整備、安全管理体制
(7)学生の受入れ募集	学生募集活動
(8)財務	学校の財務、予算・収支計画、財務情報公開
(9)法令等の遵守	個人情報、自己評価の実施と問題点の改善
(10)社会貢献・地域貢献	
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

「成績評価」に関して、大学での「チューター制度」を例に取り、「学生が学生を指導し、それを成績評価に活かす」という事例をご意見としていただいた。情報メディア学科では、そのアドバイスを「就職対策Ⅰ」および「テーマ制作Ⅰ」の中に取り込み、学生がお互いを評価しあう機会を試験的に導入した。成績評価において、担当講師はその学生評価も考慮し、成績をつけ、結果として、カリキュラム内での学生の協調性が改善を見た。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成29年3月31日現在

名前	所属	任期	種別
中井 英一	茨城大学 理学部教授	平成25年11月1日～平成30年10月31日	有識者
島田 宏之	茨城大学 教育学部教授	平成28年11月1日～平成29年10月31日	有識者
富田由紀夫	アイ・イー・シー株式会社 システム事業部長	平成25年11月1日～平成30年10月31日	企業役員
坂 大樹	茨城デザイン振興協議会 副会長	平成27年11月1日～平成31年3月31日	業界団体役員
武井 篤	株式会社 新日東 営業	平成27年11月1日～平成30年10月31日	企業委員
小澤 賢侍	公益財団法人 画像情報教育振興協会 教育事業部セクションチーフ	平成27年11月1日～平成31年10月31日	業界団体役員
広木 公	株式会社 近宣 水戸支店長	平成25年11月1日～平成30年10月31日	企業役員
三瓶 哲也	JPC株式会社 代表取締役	平成27年11月1日～平成30年10月31日	企業役員
掛田 達也	一般社団法人 茨城県情報サービス産業協会 理事	平成28年11月1日～平成30年10月31日	業界団体役員
佐藤 有宣	佐藤畳店	平成25年11月1日～平成30年10月31日	地域住民
川上 典夫	川上陶器店	平成25年11月1日～平成30年10月31日	地域住民
山田 真起子	介護福祉士	平成25年11月1日～平成30年10月31日	地域住民
荻野 雅子	JPC株式会社 開発部 WEBデザイナー	平成27年11月1日～平成31年10月31日	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())
URL: <http://www.mito.ac.jp> ※ホームページは毎年10月に更新する。

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

学校関係者の評価の実施、公表により、適切に説明責任を果たすとともに、関係する企業、業界団体、卒業生、保護者、地域住民による理解と参画を得ながら、自己評価結果の客観性、透明性を高め、学校として目指すべき重点目標を設定し、企業、業界団体、卒業生、保護者、地域住民の連携協力による学校づくりを進めていきます。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校の概要、目標及び計画
(2) 各学科等の教育	情報システム学科の教育内容
(3) 教職員	教職員数
(4) キャリア教育・実践的職業教育	就職支援、学内企業合同ガイダンスの実施
(5) 様々な教育活動・教育環境	学校行事等(バスハイク、スポーツ大会、研修旅行、卒業旅行等)
(6) 学生の生活支援	個別面談、三者面談等による密接な保護者等の協力体制、アパート暮らし
(7) 学生納付金・修学支援	学納金、奨学金や教育ローン
(8) 学校の財務	貸借対照表、収支計算書
(9) 学校評価	自己評価・学校関係者評価の結果
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

URL: <http://www.mito.ac.jp>でのホームページによる情報公開。企業等の学校関係者への学校パンフレット配布および学校評価資料の開示。

授業科目等の概要

(工業専門課程情報メディア学科) 平成29年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			就職対策Ⅰ	就職するために必要な知識やテクニックを、マナー・コミュニケーション・プレゼンテーションをキーに指導。また、企業研究も行う。	1前	26	1	○			○	○			
○			就職対策Ⅱ	就職対策Ⅰの内容を踏まえ、面接指導や各種シートの作成法指導など、後期明けに本格化する就職活動へ向けた、実践的対策授業を行う。	1後	26	1	○			○	○			
○			就職対策Ⅲ	就職活動最盛期の期間。さらなる実践指導を行うため、個別指導の密度を高める。	2前	26	1	○			○	○			
○			就職対策Ⅳ	就職内定者へは卒業までにしなければならないことを指導し、未内定者にはさらなる個別指導を通して内定へ導く。視聴覚教材を使いながら、社会人へ向けての希望を膨らませる。	2後	26	1	○			○	○			
○			卒業研究	2年間学んできたことの集大成。Webデザインやアニメーションにかかわる卒業制作のために必要な知識を講義形式で指導する。	2後	78	3	○			○	○			
○			卒業研究	Webデザインやアニメーションの実制作のための授業。さまざまなツールをそれぞれが使用するため、個別に指導することを基本とする。	2後	108	7		○		○	○			
○			ビジネス実務Ⅰ	ビジネスに必要な知識、マナーなどを習得し、仕事をする上で重要となるコミュニケーション力も培う。また、ビジネス検定試験の取得を目指す。	1前	26	1	○			○	○			
○			ビジネス実務Ⅱ	ビジネス実務Ⅰの内容を受け、さらなる知識と、より高い資格の取得をめざす。	1後	26	1	○			○	○			
○			コミュニケーションⅠ	社会生活をする上で欠かせないコミュニケーション力を養うため、社会情勢や日常生活にからめた諸問題を討論しながら、問題提起～解決の手順を身につける。	1前	52	2	○			○	○			
○			コミュニケーションⅡ	コミュニケーションⅠから更に進めて、より難易度の高い内容について考える力を養う。	1後	52	2	○			○	○			
○			コミュニケーションⅢ	自分で問題を提起し、それを解決に導く手法を探り、解決後はそこから新たな問題を見出す。自ら考えることをより体系化した手法に基づき実証することを学ぶ。	2前	52	2	○			○	○			

○		コミュニケーションⅣ	コミュニケーションⅠ～Ⅲを通して身に付けた力を、社会の中でどう活かしていくかを中心テーマに、数多くの討論を行う。	2後	52	2	○			○	○		
○		工事担任者DDⅢ種Ⅰ	デジタルネットワーク回線接続技術者国家資格を取得するため、2年にわたり、「電気基礎」「技術」「法規」の学習を行う。	1前	26	1	○			○	○		
○		工事担任者DDⅢ種Ⅱ	デジタルネットワーク回線接続技術者国家資格を取得するため、2年にわたり、「電気基礎」「技術」「法規」の学習を行う。	1後	52	2	○			○	○		
○		工事担任者DDⅢ種Ⅲ	デジタルネットワーク回線接続技術者国家資格を取得するため、2年にわたり、「電気基礎」「技術」「法規」の学習を行う。	2前	26	1	○			○	○		
○		工事担任者DDⅢ種Ⅳ	デジタルネットワーク回線接続技術者国家資格を取得するため、2年にわたり、「電気基礎」「技術」「法規」の学習を行う。	2後	52	2	○			○	○		
○		家電アドバイザーⅠ	生活家電製品に関する知識と、製品および顧客に係る法律を学び、生活家電製品アドバイザー資格取得を目指す。	1前	26	1	○			○	○		
○		家電アドバイザーⅡ	生活家電製品に関する知識と、製品および顧客に係る法律を学び、生活家電製品アドバイザー資格取得を目指す。	1後	46	2	○			○	○		
○		家電アドバイザーⅢ	生活家電製品アドバイザー取得後、AV家電製品アドバイザー資格を取得することにより、「総合家電製品アドバイザー」資格取得を目指す。	2前	26	1	○			○	○		
○		家電アドバイザーⅣ	生活家電製品アドバイザー取得後、AV家電製品アドバイザー資格を取得することにより、「総合家電製品アドバイザー」資格取得を目指す。	2後	46	2	○			○	○		
○		色彩概論Ⅰ	各種デザイン分野で必須となる色彩に関する知識を学習し、「色彩検定3級」あるいは「カラーコーディネーター検定3級」の資格取得を目指す。	1前	52	2	○			○	○		
○		色彩概論Ⅱ	色彩概論Ⅰから更に進め、色彩検定2級の資格取得を目指す。	1後	52	2	○			○	○		
○		色彩概論Ⅲ	色彩に関する知識をより強固にするため、一人ひとりが、与えられたテーマについてレポート制作を行う。	2前	26	1	○			○	○		
○		色彩概論Ⅳ	色彩概論の集大成として、研究発表を行う。各自の興味に合わせ、テキストでは習わない内容を織り込みながら、個人あるいはグループで研究、プレゼンテーションを行う。	2後	26	1	○			○	○		
○		Web制作Ⅰ	Webデザインにかかわる基礎的知識の習得と、制作ツールの技術習得を目指す。	1前	72	3	○			○	○	○	○
○		Web制作Ⅱ	さらなる知識の習得と、制作ツールの技術習得を目指しながら、アニメーションを含む各種コンテンツ制作に必要な知識・技術の習得もめざす。	1後	72	3	○			○	○	○	○

○	Web制作Ⅲ	ホームページの制作やアニメーションの実制作を通して、学んできた知識と技術をしっかりと定着させる。また、実制作の現場を見学したり、現役制作者の考え方も学ぶ。	2 前	36	1		○	○	○	○
○	Web制作Ⅳ	Webデザイン制作の集大成として、卒業研究と連動させる形で、オリジナルWebサイトをデザインする。	2 後	36	1		○	○	○	○
○	制作研究Ⅰ	アニメーション、映像、3D、音楽、スクリプト言語など、さまざまなツールを学生自らが能動的に研究する。	1 前	36	1		○	○	○	
○	制作研究Ⅱ	制作研究Ⅰを踏まえ、各自が選んだツール2点につきより深く研究し、プレゼンテーションする。	1 後	36	1		○	○	○	
○	制作研究Ⅲ	アニメーション、映像、3D、音楽、スクリプト言語に関する新たな興味を見出し、あらたな二つのツールを研究。	2 前	36	1		○	○	○	
○	制作研究Ⅳ	制作研究Ⅲを継続し、最終的に2つのツールにつきプレゼンテーションする。	2 後	36	1		○	○	○	
○	PC工学	コンピュータの構造を知識として学習し、更に自信の手によって組み立てを行うことで理解を深める。	1 後	72	3		○	○	○	
○	ネットワーク構築	Webサーバに代表されるネットワークをLAN内に構築し、その運用を学ぶ。	2 前	72	3		○	○	○	
○	CG概論Ⅰ	CG（コンピュータグラフィックス）とその周辺機器を使って、様々な制作領域の知識と実技を体験・学習する。	1 前	36	1	○		○	○	
○	CG概論Ⅱ	CG概論Ⅰで学んだ基礎的な知識と技術を、CG制作の実践の中で検証し、また、CGに関する各種検定試験に挑戦する。	1 後	36	1	○		○	○	
○	CG概論Ⅲ	より高度な技術習得を目指しながら、同時に高度な資格を取得するよう促す。	2 前	36	1	○		○	○	
○	デザイン制作実習Ⅰ	さまざまなデザイン分野を概観しながら、基礎的なデザイン技法を学んでゆく。	1 前	72	3		○	○	○	○
○	デザイン制作実習Ⅱ	グラフィック、Web、映像、DTP、3DCG、アニメーション、サウンドなど、様々な制作領域の知識と実技を体験・学習する。	1 後	72	3		○	○	○	○
○	デザイン制作実習Ⅲ	デザイン制作実習Ⅱをより推し進め、より高度なデザイン制作を実現できるよう指導する。	2 前	72	3		○	○	○	○
○	デザイン制作実習Ⅳ	卒業研究と連動する形で、よりデザイン性に富んだ制作物をつくれるよう課題制作を繰り返す。	2 後	72	3		○	○	○	○

○	ワープロソフトⅡ	Wordの学習を推し進め、MOS資格取得を目指す。	1 後	72	3	○	○	○						
○	ビジネスソフトⅠ	Microsoft Office SpecialistのExcelを学習し、MOS資格取得するための基礎的知識と技術を学ぶ。	1 前	72	3	○	○	○						
○	ビジネスソフトⅡ	Excelの学習を推し進め、MOS資格取得を目指す。	1 後	72	3	○	○	○						
○	ロボット制御Ⅰ	簡易ロボットを通し、製作とその制御を学ぶ。	2 前	72	3	○	○	○						
○	ロボット制御Ⅱ	自身の発想を具体的なものとしてロボットを作成し、その制御プログラミングを学ぶ。	2 後	72	3	○	○	○						
○	自由研究	自分が興味を持って学ぶことができる分野（グラフィック、Web、アニメーションなど）を選択し、研究形式で学習する。	2 前	72	3	○	○	○						
○	自由制作実習Ⅰ	これまで学んできた様々なツールを使いながら自由に制作活動を行い、それをプレゼンテーションする。	2 前	72	3	○	○	○	○					
○	自由制作実習Ⅱ	自由制作実習Ⅰをさらに発展させ、それを卒業研究に取り入れながら、卒業研究制作物をより魅力的なものへと導く。	2 後	72	3	○	○	○	○					
○	プレゼンテーション	Microsoft Office Specialist のPowerPointを学習し、MOS資格取得を目指すと同時に、ビジネスの場で必要なプレゼンテーションの知識と技術を磨く。	2 前	72	3	○	○	○						
○	映像制作実習	ビデオカメラによる撮影、Premiereなどの編集ソフトを使った編集を行い、映像制作を試み、プレゼンテーションする。	2 後	72	3	○	○	○						
合計			66 科目			2000単位時間(単位)								

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：履修したすべての科目においてD（不合格）がないこと。		1学年の学期区分	2期
		1学期の授業期間	25週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。